

2-1. 当協会の事業活動の内容

(1) 企業に対する障害者雇用相談の実施

企業が障害者を雇用されるに当たっての様々な問題に対する助言その他のお手伝いを基本事業としています。「障害者雇用企業相談室」の経験豊富なアドバイザーが、様々なご相談を来室・訪問・電話・メール等の手段で行っています。特にお申込などは必要ありませんのでお気軽にご相談ください。

相談は会員以外でも応じていますので、障害者雇用で悩まれている企業があれば、当協会をご紹介ください。相談は当協会に加入することを条件にしていませんが、結果的に加入に繋がることも多いので、よろしくお願いたします。

(2) 障害者雇用セミナー・講座・企業見学会の開催（主催）

会員企業向けに以下の行事を開催し、大変好評を博しています。会員企業様には会場提供や講師派遣などで、全面的にご協力をいただいております。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。今後もご支援のほどよろしくお願いいたします。

① 企業担当者のための障害者雇用初任者講座

障害者雇用に初めて携わる方向けに、少人数制で1日間の講座を開催しています。2019年度は5回開催を企画しましたが、新型コロナウイルス問題の影響もあり、4回の開催としました。

② 企業担当者のための障害者雇用実務者講座

障害者を現場で直接指導している責任者などを対象として開催しています。参加者同士が、日頃の悩みや課題を話し合える場の提供を主な狙いとして、基本は年2回開催を計画していますが、2019年度は協賛している支援員連絡会と調整し、1回のみ開催しました。

③ S A C E C 企業見学会

他社の雇用事例を学ぶ機会を提供するために実施しています。2019年度は2回開催しました。

④ S A C E C 会員セミナー

時々のタイムリーな情報提供を中心に、S A C E C 会員を対象として開催しています。2019年度は開催しませんでした。

⑤ S A C E C 経営者セミナー

会員企業の経営層を対象として開催しています。2019年度は3月に「予期せぬ震災や風水害等の自然災害への備えとBCP構築の考え方」をテーマで開催を企画していましたが、新型コロナウイルス問題の影響もあり、2020年度に延期しました。

(3) 総合的情報提供事業

① 会員向けメールマガジンの発行

会員の皆さま向けに障害者雇用に係わる様々な情報提供のため、電子メールで原則、毎月1回会員の皆さまに配信しています。2019年4月に第100号となりました。

(4) 諸会議の開催

① 6月に開催しました社員総会を始め、理事会などを適宜開催しています。

② 当協会役員の選任に関し、その透明性を高めるため設置した「役員選考委員会」を、担当役員5名の委員と2回開催しました。

③ 会員拡大による経営基盤強化のため、「会員拡大担当役員会」を1回開催しました。

④ 事務局会議は、毎週1回開催しました。

(5) 障害者雇用企業ネットワーク構築事業の開催

① 全国障害者特例子会社連絡会（主催）

全国の特例子会社（524社）を対象に、相互の交流と情報提供の場として年1回、当協会主催で開催しています。2019年度は第29回となりました。企画運営する運営委員会は、地域から推薦された運営委員（東京、神奈川、埼玉、千葉、関西、中部）計13名で構成され、3回開催しました。2019年度は新型コロナウイルス問題もあり、当初希望された参加者が最終的には329名と前年より大幅に減少しました。

以下の地域で開催されている連絡会・セミナーを共催しています。

② 首都圏障害者雇用企業連絡会

埼玉、千葉、東京（区部及び多摩）、神奈川の5地域に所在する障害者雇用企業が合同で開催しています。企画運営する運営委員会は各地域2名の運営委員で構成され、毎回の開催は各地域が持ち回りで行っています。2019年度は千葉が臨番で担当しました。

③ 東京都区部障害者雇用企業連絡会

東京23区に所在する障害者雇用企業が、情報共有や連携を深めるため開催しています。2019年度は3回開催しました。連絡会以外では、ポッチャ大会を1回開催しました。

④ 多摩地域障害者雇用企業連絡会

東京多摩地域に所在する障害者雇用企業が、情報共有や連携を深めるため開催しています。2019年度は2回開催しました。

⑤ 障害者雇用セミナー（愛知県経営者協会主催）

愛知県経営者協会との連携による中部地区に所在する企業を対象に開催しています。2019年度は開催しませんでした。

以下の大会・連絡会等に協力、協賛しています。

⑥ 多摩地域障害者雇用企業ティーボール交流大会（協力）

東京多摩地域に所在する障害者雇用企業と、従業員の相互交流を主目的に開催しています。ティーボール交流大会に協力しています。2019年度は1回開催しました。

⑦ 支援員連絡会（協賛）

障害者雇用企業での定着支援を主目的とする、支援活動を専門に担当する支援者の情報交換等でのネットワーク作りに協賛しています。2019年度は2回開催しました。

⑧ ハートフルネット中部（協力）

中部地区に所在する企業等を中心とした、障害者雇用の拡大を目指すハートフルネット中部に協力しています。2019年度は2回開催しました。

(6) 関係機関への事業協力

記載された関係機関の各種行事に事務局のアドバイザーを講師として派遣したり、会員企業の皆さまにも講師を派遣いただくなどのご協力をいただいています。

(7) 日本財団助成事業

日本財団からの助成金をベースに下記を実施しました。

① アンケート調査

2017-18年度に実施した、特例子会社向けのアンケート調査により、全国各地の障害者雇用の取組み状況と課題などが浮き彫りになった報告書を回答各社に送付しました。

同調査により、特例子会社における様々な状況について情報共有ができたことから、2019年度は一般企業を対象として、障害者雇用の実態調査を行いました。

対象が広範囲であることから、全国重度障害者雇用事業所協会様にもご協力をいただき、全国の1,562社に対して2020年1月にアンケートを送付したところ、有効回答率31%と、この種のアンケート調査としては極めて高い回答率となりました。

回答の集計及び分析結果を報告書にまとめております。ご希望がありましたら、各会員様につき1部をお送りしますので、事務局までお申し込みください。

② 企業での障害者就労支援セミナー開催

障害者、特に精神障害者の雇用拡大に伴い、就労定着支援の必要性は更に高くなっています。従来、指導員がその役割を担うケースが多かったと思いますが、障害者のみならず、上司、指導員、同僚も含めた全ての社員の相談を専門家として受ける支援員の役割は重要になっています。

一方、精神保健福祉士などの資格者の主な就労先は、医療機関や福祉施設などで民間企業に雇用ニーズがあることは余り知られていません。

そこで、今は企業で働いていない精神保健福祉士などの専門資格者を主な対象として企業での具体的事例を紹介するセミナーを東京と大阪で開催しました。

関係企業の皆さまのご協力を得て、専門資格を持つ支援員と精神障害当事者に講師としてご登壇いただいたこともあり、参加された方からは大変高い評価をいただきました。

(8) 会員募集の継続による運営基盤の強化

2020年3月末会員目標数200社(2019年3月末比+15社)に対し、196社の実績と4社届きませんでした。15社の入会がありましたが、残念ながら4社の退会がありました。